

令和元年9月市議会定例会

環境部

議案説明資料

目次

【予算案件】

環境部所管 令和元年9月補正予算（案）総括表……………1頁

1 新エネルギー推進事業費

クリーンエネルギー自動車導入事業……………2頁

2 環境未来都市推進事業費

えごま6次産業化推進事業……………3頁

3 SDGs推進事業費

エネルギーマネジメントシステム構築実証事業…4頁

環境部所管 令和元年9月補正予算（案）総括表

<一般会計>

(単位：千円)

区 分 予算科目(款・項)	令和元年度 予算補正前の額 A	令和元年9月 補正額(案) B	計 A+B
(款4) 衛生費	4,012,561	5,628	4,018,189
(項2) 環境衛生費	4,012,561	5,628	4,018,189

1 新エネルギー推進事業費

クリーンエネルギー自動車導入事業

[環境政策課]

(1) 概要

本市が日産自動車(株)から3年間(平成29年3月27日～令和2年3月26日)の契約で無償貸与を受けている30台の電気自動車について、来年3月に貸与期間が満了となることに伴い、外部への給電機能が有る25台を継続使用(有償リース)し、給電機能が無い5台を返却するもの。

(2) 事業内容

防災拠点となる本庁や消防局、行政サービスセンター、中山間地域の地区センター等に、引き続き電気自動車を配備することで、①災害時の非常用電源設備としての活用、②中山間地でのガソリンスタンド減少に対応した移動手段、③環境意識啓発用のツールとして有効活用するもの。

(3) 貸与車種別の取扱い

車種	ワゴンタイプ	バンタイプ/GX	バンタイプ/VX	ルートバン
乗車人員	7人	5人	5人	2人
台数	10台	15台	4台	1台
外部給電機能	有り		無し	
今後の取扱い	継続使用(有償リース)		原状復帰した上で返却	

(4) 補正予算額

289千円

【財源内訳】 一般財源 289千円

(予算内訳)

- ・手数料 17千円(車両配置替えに伴う車庫証明費用:1台分)
- ・委託料 138千円(原状復帰費用:5台分)
- ・借上料 134千円(令和2年3月27日～同月31日:25台分)

2 環境未来都市推進事業費

えごま 6次産業化推進事業

[環境政策課]

(1) 概 要

環境未来都市及び地方創生の核として、本市が特産化を目指すえごまの6次産業化を推進するため、本市が事務局を担っている「富山市えごま6次産業化推進グループ」による市民向け料理教室や普及啓発イベントを支援するほか、地域ブランド「富山えごま」の創設や認定商品のPRなどを一体的に展開することで、えごまの販路及び消費の拡大を図るもの。

(2) 事業内容

本市のえごま6次産業化推進の取組みの新たな展開として、えごま油の需要の高まりに対し、原料となるえごま種子の確保が課題となっている。そこで、無農薬栽培で品質の高いネパール産のえごまを輸入し、それを原料に富山で搾油することによる「富山産えごま油」の生産を目指している。

このことから、現地関係機関との信頼関係を構築し、供給量を安定確保することを目的に、えごまの収穫時期に合わせ渡航するもの。

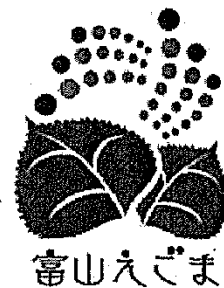
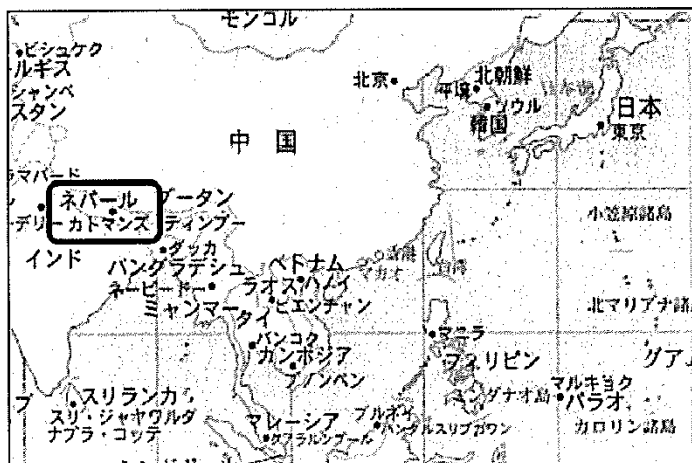
(3) 補正予算額

3, 339千円

【財源内訳】 一般財源 3, 339千円

(予算内訳)

- ・特別旅費 3, 209千円 (市長ほか2名)
- ・その他 130千円 (車両借上料ほか)



3 SDGs推進事業費

エネルギーマネジメントシステム構築実証事業

[環境政策課]

(1) 概要

「自治体SDGsモデル事業」の一つである「エネルギーマネジメントシステム構築実証事業」のモデルケースとして、市施設に再生可能エネルギー関連設備の導入を図るもの。

なお、本事業は「SDGsの推進に関する富山市と北陸電力株式会社との包括連携協定」に基づく共同事業である。

(2) 事業内容

指定避難所である婦中体育館に、避難所機能の維持強化を図ることを目的として、再生可能エネルギー関連設備を導入するにあたり、今年度、実施設計を行うもの。

設備の導入により、平時は施設内の電力の需給管理により電気料金の節減を図り、災害時には太陽光発電をベースに、蓄電池と電気自動車の電力を活用することが可能となる。

＜ 導入設備（予定） ＞

- ① 太陽光発電システム
- ② 定置型蓄電池
- ③ 電気自動車を活用するためのV2Hシステム（※1）
- ④ エネルギーマネジメントシステム（EMS）（※2）

※1 V2H（Vehicle to Home）システム：電気自動車等の電力を家庭用の電力供給源として利用するシステムのこと。

※2 エネルギーマネジメントシステム（EMS）：電力の使用状況をリアルタイムに管理し、節電を行うように調整するシステムのこと。

(3) 補正予算額

2,000千円

【財源内訳】	特定財源	1,333千円（国庫補助金）
	一般財源	667千円

環境省「地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」により対象事業の2/3について補助を活用するもの。